

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,491,754	流動負債	19,904,554
現金及び預金	2,646,944	短期借入金	10,911,708
未収運賃	128,130	1年内償還予定の社債	513,750
未収金	1,607,718	未払金	5,239,671
未収消費税等	145,047	未払費用	504,614
未収収益	44,052	未払法人税等	25,118
短期貸付金	6,388	預り連絡運賃	62,452
販売土地及び建物	9,015,071	預り金	825,410
貯蔵品	353,425	前受運賃	162,255
前払金	126,542	前受金	831,466
前払費用	26,468	前受収益	70,891
繰延税金資産	383,490	賞与引当金	719,454
その他の流動資産	8,674	その他の流動負債	37,763
貸倒引当金	△ 200		
固定資産	61,434,499	固定負債	26,968,060
鉄・軌道事業固定資産	11,427,622	社債	466,250
自動車事業固定資産	11,589,875	長期借入金	7,232,244
不動産事業固定資産	29,978,661	繰延税金負債	366,788
各事業関連固定資産	1,982,477	再評価に係る繰延税金負債	11,686,592
建設仮勘定	8,830	退職給付引当金	1,126,567
投資その他の資産	6,447,032	役員退職慰労引当金	249,200
関係会社株式	1,402,272	債務保証損失引当金	2,998,000
投資有価証券	3,414,024	関係会社事業損失引当金	1,654,000
長期貸付金	9,790	その他の固定負債	1,188,418
前払年金費用	1,364,515	負債合計	46,872,615
その他の投資等	584,729	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 328,300	株主資本	7,371,424
		資本金	2,335,625
		資本剰余金	1,975,922
		資本準備金	1,971,884
		その他資本剰余金	4,037
		利益剰余金	3,110,586
		利益準備金	225,000
		その他利益剰余金	2,885,586
		特別償却準備金	75,452
		圧縮積立金	2,628
		繰越利益剰余金	2,807,505
		自己株式	△ 50,709
		評価・換算差額等	21,682,213
		その他有価証券評価差額金	647,446
		土地再評価差額金	21,034,767
		純資産合計	29,053,638
資産合計	75,926,253	負債純資産合計	75,926,253

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄・軌道事業		
営業収益	6,179,461	
営業費	6,199,633	
営業損失		20,172
自動車事業		
営業収益	8,412,979	
営業費	8,191,837	
営業利益		221,142
不動産事業		
営業収益	2,419,561	
営業費	1,544,074	
営業利益		875,487
全事業営業利益		1,076,457
営業外収益		
受取利息及び配当金	105,580	
その他の収益	976,701	
営業外費用		1,082,281
支払利息	279,718	
その他の費用	981,062	
費用		1,260,780
経常利益		897,959
特別利益		
固定資産売却益	37,299	
工事負担金等受入額	685,751	
特別損失		723,051
固定資産売却損	474	
固定資産圧縮損	297,350	
減損損失	1,562	
関係会社事業損失引当金繰入額	357,000	
受入準備費用	188,876	
費用		845,263
税引前当期純利益		775,746
法人税、住民税及び事業税	9,371	
法人税等調整額	△ 67,234	
調整額		△ 57,862
当期純利益		833,609

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金				利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
						特別償却 準備金	圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金			
	2,335,625	1,971,884	4,037	1,975,922	225,000	103,868	—	2,095,743	2,424,612	△ 50,362	6,685,797
剰余金の配当								△ 151,910	△ 151,910		△ 151,910
特別償却準備金の取崩						△ 28,416		28,416	—		—
圧縮積立金の積立							2,628	△ 2,628	—		—
当期純利益								833,609	833,609		833,609
自己株式の取得										△ 347	△ 347
土地再評価差額金の取崩								4,274	4,274		4,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 28,416	2,628	711,762	685,973	△ 347	685,626
当期末残高	2,335,625	1,971,884	4,037	1,975,922	225,000	75,452	2,628	2,807,505	3,110,586	△ 50,709	7,371,424

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
当期首残高	549,019	19,388,393	19,937,412	26,623,210
当期変動額				
剰余金の配当				△ 151,910
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の積立				—
当期純利益				833,609
自己株式の取得				△ 347
土地再評価差額金の取崩				4,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,426	1,646,374	1,744,800	1,744,800
当期変動額合計	98,426	1,646,374	1,744,800	2,430,427
当期末残高	647,446	21,034,767	21,682,213	29,053,638

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

- (6) 関係会社事業損失引当金
 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 繰延資産の処理方法
 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
- (2) ヘッジ会計の処理
 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (3) 工事負担金等の会計処理
 工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
 なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- (5) 追加情報
 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- (1) 担保に供している資産
- | | | |
|------------|-------------------|----|
| 貯蔵品 | 163,988 | 千円 |
| 鉄・軌道事業固定資産 | 11,066,763 | |
| 自動車事業固定資産 | 6,401,677 | |
| 不動産事業固定資産 | 8,856,140 | |
| 各事業関連固定資産 | 761,827 | |
| 投資有価証券 | 1,251,665 | |
| 計 | <u>28,502,062</u> | |
- (2) 担保に係る債務
- | | | |
|---------------|-----------|----|
| 長期借入金 | 9,323,952 | 千円 |
| (1年内返済予定額を含む) | | |
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 29,985,902 千円
- (4) 事業用固定資産
- | | | |
|--------|------------|----|
| 有形固定資産 | 54,830,952 | 千円 |
| 土地 | 39,363,967 | |
| 建物 | 9,413,070 | |
| 構築物 | 2,159,806 | |
| 車両 | 2,838,035 | |
| その他 | 1,056,072 | |
| 無形固定資産 | 147,683 | |

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。

(1) 債務保証

広電不動産(株)	932,000	千円
(株)広電ストア	91,668	
広電建設(株)	20,000	
広電観光(株)	40,000	
(株)ホテルニューヒロデン	380,500	
広電興産(株)	175,000	
(株)交通会館	235,000	
ひろでん中国新聞旅行(株)	33,500	
計	<u>1,907,668</u>	

(2) 保証予約

広電観光(株)	200,000	千円
計	<u>200,000</u>	

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	362,040	千円
長期金銭債権	365,258	
短期金銭債務	1,078,637	
長期金銭債務	7,058	

(7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

15,493,783 千円

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益 17,012,003 千円

(3) 営業費 15,935,545 千円

運送営業費及び売上原価	12,182,302	千円
販売費及び一般管理費	1,557,898	
諸税	660,005	
減価償却費	1,535,339	

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	619,436	千円
営業費	1,088,341	
営業取引以外による取引高	1,361,104	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
- | | | |
|------|---------|---|
| 普通株式 | 128,001 | 株 |
|------|---------|---|

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金	398,648	千円
役員退職慰労引当金	91,581	
賞与引当金	271,953	
法定福利費未払費用	36,995	
貸倒引当金	111,166	
未払事業税	7,754	
債務保証損失引当金	1,061,292	
関係会社事業損失引当金	585,516	
関係会社株式評価損	1,619,508	
繰越欠損金	59,146	
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△483,038	
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△348,365	
その他	44,790	
繰延税金資産(負債)小計	3,456,949	
評価性引当金	△3,440,246	
繰延税金資産(負債)合計	16,702	
繰延税金資産(負債)の純額	16,702	

- (2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.8%

平成27年4月1日以降 35.4%

この税率の変更により繰延税金資産(負債)の純額が30,820千円、その他有価証券評価差額金が49,204千円、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が18,383千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,650,649千円減少し、土地再評価差額金が1,650,649千円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得原価相当額及び減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
自動車事業固定資産	33,810 千円	24,150 千円	9,660 千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	4,830	千円
一年超	4,830	
合計	9,660	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 6,289 千円

減価償却費相当額 6,289

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 478円15銭

(2) 1株当たり当期純利益 13円72銭